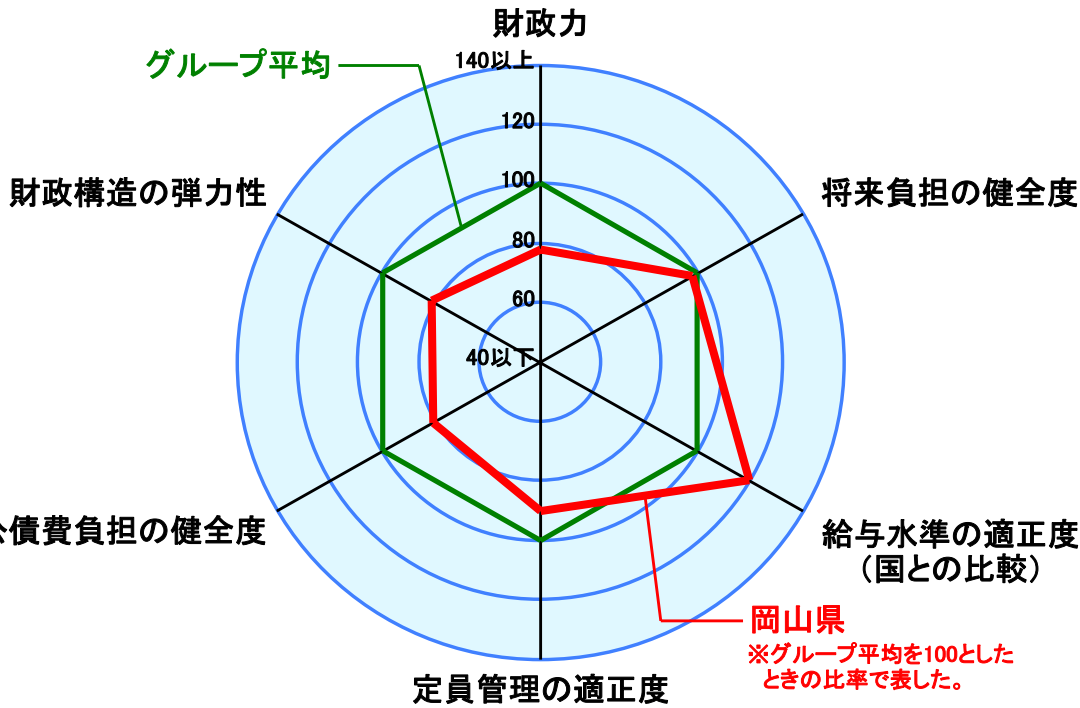
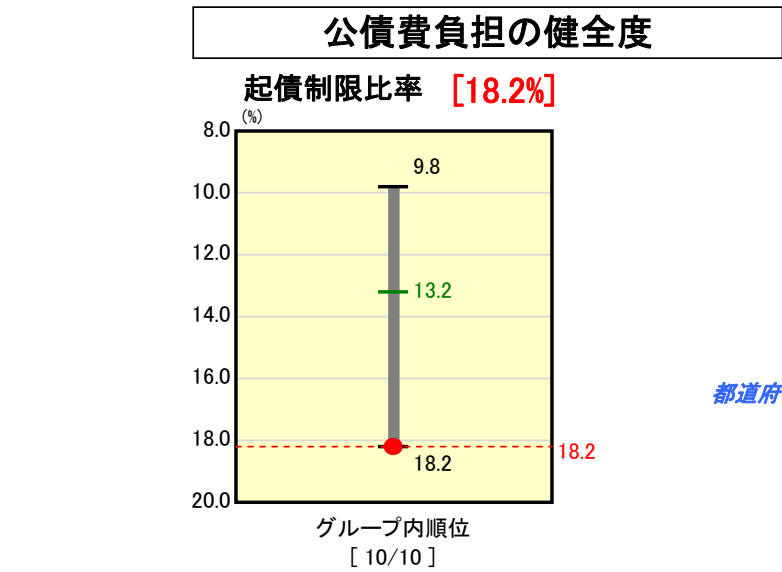
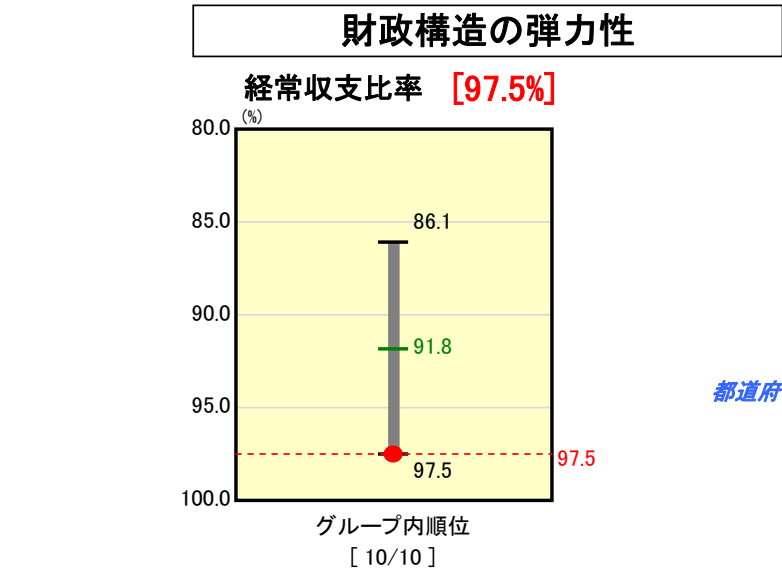
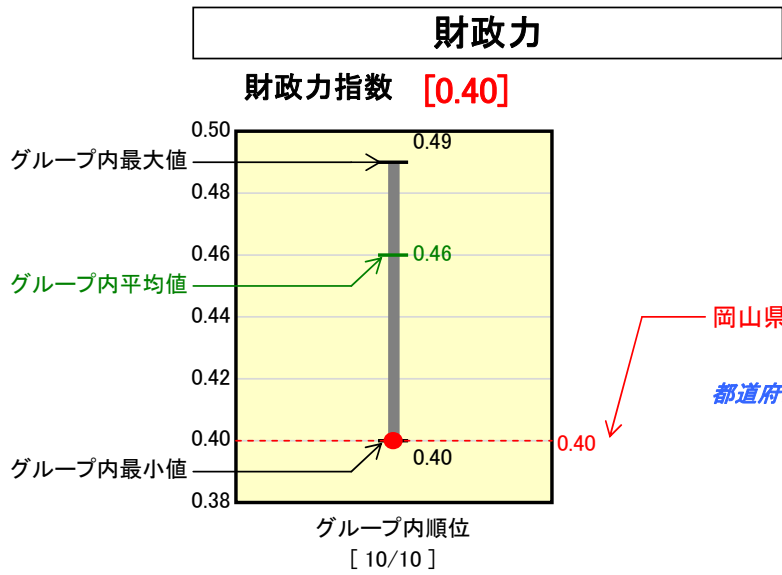


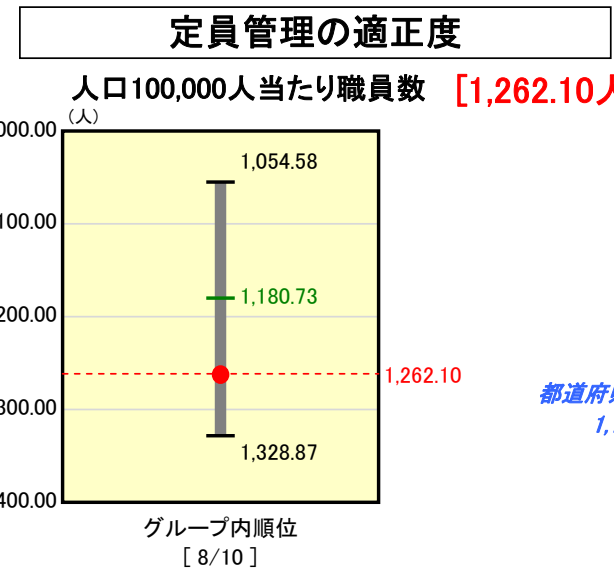
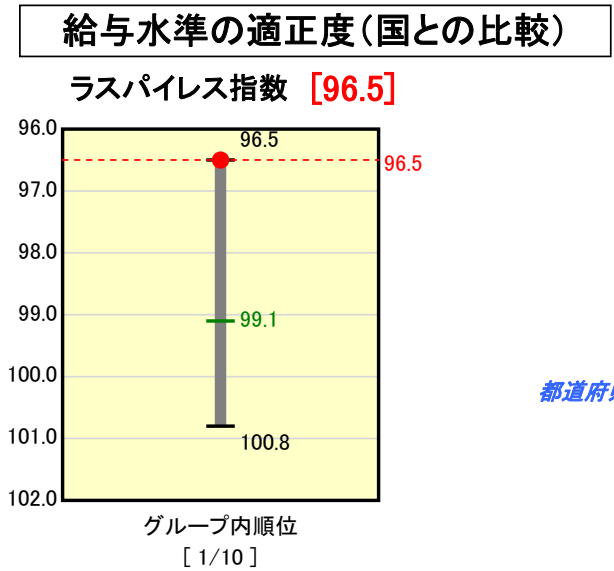
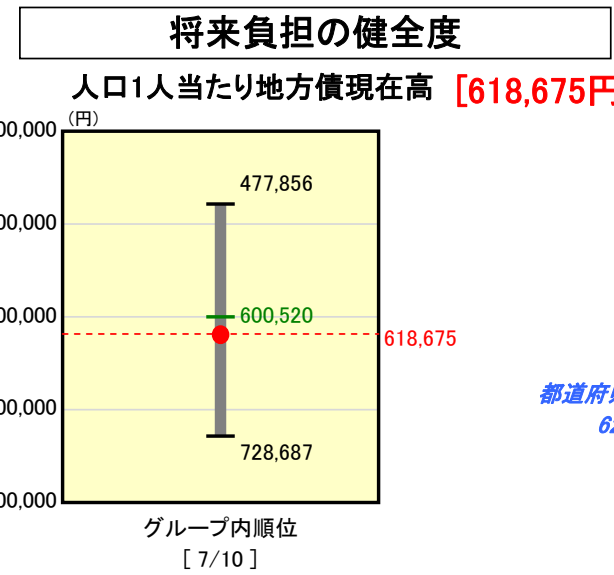
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

岡山県

Ⅱグループ
(財政力指数
0.400~0.500)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



分析欄

財政力指数: 16年度単年度指数は税収の回復などにより15年度に比べ0.045上昇した。その結果、3年平均では0.01上昇し、4年振りに0.4を上回っている。

経常収支比率: 16年度においては、行財政改革の効果等により分子は小さくなったものの、地方交付税等の大幅な減により、指標の分母となる経常一般財源が大きく縮小したため、15年度の92.9から悪化した。また、分子となる経常経費充当一般財源のうち人件費は平均的であるものの公債費の負担が大きいため、全国的にも高い数値となっており、グループ内では最下位となっている。

起債制限比率: 公債費は減少したものの、分母である標準財政規模等が地方交付税等の大幅な減により縮小したため、15年度より0.1悪化した。近年起債額の大幅な縮減に努めているものの、過去に実施した大規模施設建設事業などの影響により、なお公債費が財政規模に比べて大きい状況であり、当該指標が全国最下位となっている。

人口1人当たり地方債現在高: 行財政改革により起債額を抑制しているものの、臨時財政対策債など財源対策的な地方債の残高が増加したため、15年度から7,120円/人増加した。また、グループ内では平均よりわずかに高い数値(順位は7位)となっている。

ラスパイレズ指数: 16年度から職員の給与カット(平均3%)を実施しており、全国的にも低い水準にある。

人口10万人当たり職員数: 総定員のうち大きな割合を占める教育部門の職員数が比較的多いことから、8位となっている。

<今後の取組について>

- ・行財政改革に引き続き取り組むことで、地方債残高の増加の抑制や財政指標の改善を目指す。
- ・引き続き独自の給与カットなど人件費の削減に取り組む。
- ・今後は、一般行政部門、教育部門、警察部門も含めた総定員のさらなる純減1,400人(△5.6%程度 18~22年)の達成に向け取り組む。